



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤丈二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 今城 哲 TEL (025)246-6335
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	21,097	2.4	1,956	16.7	1,056	45.7	511	289.2
25年3月期	20,610	△0.9	1,676	3.1	725	11.5	131	△31.0

(注) 包括利益 26年3月期 515百万円(314.2%) 25年3月期 124百万円(△86.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.30	—	4.8	1.8	9.3
25年3月期	3.42	—	1.2	1.2	8.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 2百万円 25年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	57,383	10,750	18.7	279.65
25年3月期	59,136	10,736	18.2	279.26

(参考) 自己資本 26年3月期 10,750百万円 25年3月期 10,736百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,448	77	△2,920	2,099
25年3月期	2,672	1,788	△4,280	2,493

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,700	△1.9	1,700	△13.1	850	△19.5	750	46.7	19.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	38,640,000株	25年3月期	38,640,000株
26年3月期	196,629株	25年3月期	194,373株
26年3月期	38,443,856株	25年3月期	38,446,429株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,906	13.3	1,683	69.3	876	209.2	462	—
25年3月期	9,628	14.3	994	140.4	283	△5.4	△2,285	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	12.03	—
25年3月期	△59.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	55,135	11,363	20.6	295. 59
25年3月期	56,959	10,897	19.1	283. 44

(参考) 自己資本

26年3月期 11,363百万円

25年3月期 10,897百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財務状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による積極的な経済対策や金融緩和等により円安・株高基調で推移し輸出・生産の持ち直しの動きが見られた他、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の高まりもあり、緩やかに景気の回復が見られる状況となりました。

一方、景気の先行きについては、輸出状況の改善や各種政策の効果を背景に、景気回復基調が続くことが期待されますが、海外景気の下振れ懸念や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれるなど、楽観できない状況であるものと予想しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは平成24年度より「成長企業への転換」を経営方針とする「第4次中期経営計画」をスタートさせ、グループ全体にて増収を達成すべく積極的に事業を展開致しました。

基幹の運輸事業では、ICカード乗車券「りゅーと」の普及促進や、お客さまに信頼されるバスを目指し定時性の向上に取り組み、お客さまの利便性向上と運賃収入の増加に努めました。

不動産事業では、当社グループが中心となって運営をする「万代シティ」が40周年を迎え、例年以上に積極的にイベント展開を行い、「万代シティ」の魅力向上と来街客の増加に努めました。

商品販売事業では、新潟ならではの魅力を持った商品の充実の他、店舗の新規出店などにより事業領域の拡大と売上高の増強に努めました。

旅館事業では、お客さまのニーズに合った各種商品プランの造成・販売強化の他、インターネット予約サイトなどの販売チャネル拡充を行い、宿泊客・利用客の増加に努めました。

その他事業のうち、旅行業では25周年を迎えた「くれよん」ブランドを中心に魅力ある旅行商品を企画し集客力の向上に努めたほか、修学旅行など学校関連受注に注力し、旅行収入の増加に努めました。

こうした積極的な営業活動と景気回復の効果により、運輸事業・不動産事業・商品販売事業・旅館事業では前期を上回る収入を得ることが出来ました。

経費面では、バスの燃料となる軽油価格が為替変動などの要因により上昇しましたが、グループ全体で経費削減意識を高め諸経費の抑制に努めました。

この結果、当連結会計年度の総売上高は21,097百万円(前年度比2.4%増)、営業利益は1,956百万円(同16.7%増)、経常利益は1,056百万円(同45.7%増)となりましたが、土地売却による固定資産売却損や保有資産の減損損失を計上したこと等により、当期純利益は511百万円(同289.2%増)となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、ICカード乗車券「りゅーと」の普及や「時間通りに走る」バスへの取り組みを進めた他、冬季増便(平成25年12月16日～平成26年3月14日)の実施やICカード乗車券「りゅーと」に限定したワンコインバス(運賃100円、新潟駅～古町の区間、平成25年10月5日～平成26年2月9日の土日祝日限定)の運行など各種施策を実施し、お客様の利便性向上に努めた結果、運賃収入は5,664百万円(前年度比1.9%増)となりました。

高速バス部門では、県外線において、大宮・新宿線の新設(平成25年8月～)や東京線の運賃設定方法の変更(運行日や運行便別に運賃を設定、平成25年8月～)により需要の喚起に努めた結果、前年度比増収となりました。しかしながら、県内線においては、開業35周年謝恩キャンペーン(平成25年10月～平成25年12月)を実施し積極的な営業活動に努めたものの利用者減少に歯止めがかからず減収となりました。この結果、高速バス部門の運賃収入は1,526百万円(同2.0%減)となりました。

貸切バス部門では、お客さまの「安心・安全」に対するニーズの高まりを受け、平成25年4月に観光バスを7台新車投入した他、観光バス受注センターへの情報一元化による受注強化を図ったことにより、貸切バス収入は1,983百万円(同1.3%増)となりました。

この結果、運輸事業の売上高は10,349百万円(同1.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、平成25年11月に「万代シティ」が40周年を迎えたこともあり、万代シティ商工連合会商店街振興組合と連携して、ほぼ毎週末となる年間40本のイベントを積極的に開催いたしました。

また「万代シティ」では、平成25年4月に多機能複合型ビル「新潟日報メディアシップ」、平成25年5月に新潟市の文化施設「新潟市マンガ・アニメ情報館」、平成25年11月に大型商業施設「ラブラ2」が新規オープンしたこともあり、来街客が増加し賃料収入・駐車場収入の増加に繋がりました。

この結果、不動産事業の売上高は3,147百万円(前年度比3.2%増)となりました。

(商品販売事業)

商品販売事業では、基幹の観光土産品卸売部門が概ね順調に推移しました。また平成25年7月にリニューアルオープンした「新潟市水族館マリニピア日本海」の館内ショップの売上が好調に推移した他、平成25年6月にバスセンター1階の「おにぎり・大判焼販売店」の事業譲受したことや、平成25年9月にバスセンター2階にキャラクターショップ「きゃらプレイス」を新規出店したこともあり、前年度比増収となりました。

コンビニエンス部門においては、新潟市より店舗用地の買収要請があったことより平成26年3月14日をもって営業を終了しております。

この結果、商品販売事業の売上高は2,390百万円(前年度比3.1%増)となりました。

(旅館事業)

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、佐渡観光客の減少や繁忙期(10月)の台風による宿泊キャンセルなど厳しい環境にあった中、ネット予約販売の強化や各種宿泊プランの強化などにより売上は前年同様の水準を確保いたしました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、積極的な営業による宴会受注の増加と「ラブラ2」のオープンにより来街客が増加し、館外飲食店売上が順調に推移したことより、前年度比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は2,091百万円(前年度比1.7%増)となりました。

(その他事業)

旅行業では、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努め、修学旅行を中心に学校関連受注は好調に推移しましたが、2月の関東地方大雪被害の影響が大きく、前年度比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会及び県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した他、「ラブラ2」がオープンしたことに伴う広告受注増加もあり、前年度比増収となりました。

航空代理業では大型機材の運航やチャーター便運航に伴う空港受託業務手数料増により、前年度比増収となりました。

清掃・設備環境業においても、「ラブラ2」における清掃関連受注の増加や11月より貯水槽管理事業を開始したことによる増収、及びリサイクル部門における古紙やペットボトルの価格上昇等もあり前年度比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は3,118百万円(前年度比4.0%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループは、原油価格の高騰、消費税増税による影響が見込まれるものの、運輸事業では、「すべては安全から」の基本方針の下、定時性確保、お客さま目線に立ったサービスに努めるとともに、燃費向上等による経費削減にも注力し、収益力の向上に努めてまいります。不動産事業では、魅力あるテナントリーシング、各種イベントの開催による来街者の増加を図り、収入の増加に努めてまいります。その他の事業におきましても積極的な営業活動を実施するとともに、経費削減を図り収益基盤の拡大に努めてまいります。

通期の連結業績は、売上高20,700百万円、営業利益1,700百万円、経常利益850百万円、当期純利益750百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,752百万円減少し、57,383百万円となりました。これはおもに土地を売却したことと、減価償却による有形固定資産が減少したこと等によるものであります。また、負債合計は有利子負債の圧縮により1,766百万円減少いたしました。なお、純資産合計は、退職給付に関する会計基準等の改正に基づき退職給付に係る調整累計額を計上したことにより501百万円減少したものの、当期純利益511百万円を計上したことにより14百万円増加し、10,750百万円となりました。自己資本比率は、前期末と比べて0.5ポイント増加し18.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、2,099百万円と、前連結会計年度に比べて394百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は2,448百万円(前連結会計年度比8.4%減)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益375百万円に減価償却費1,624百万円とその他流動資産減少額282百万円、その他流動負債増加額164百万円等を加減算したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は77百万円(同95.7%減)となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出352百万円、有形固定資産売却による収入511百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は2,920百万円(同31.8%減)となりました。

これは主として、借入金の純減少額2,479百万円などによるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を 最重要な課題の一つとして認識しております。経営計画を確実に実行し、利益の配分ができるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社3社で構成されております。
 当社の企業集団において営んでいる事業の内容およびその会社名は次のとおりです。
 なお、各部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

① 運輸事業部門(4社)

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	当社 *1(A) 新潟交通観光バス(株) *1(A) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	*1(A) *2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

② 不動産事業部門(1社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産売買業	当社

③ 商品販売事業部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	当社 *1(A) 新潟交通商事(株) *1(A) (株)セブレ新潟

④ 旅館事業部門(2社)

事業の内容	会社名
ホテル旅館業	*1(A) *1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

⑤ その他事業部門(7社)

事業の内容	会社名
旅行業	*1(A) *2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空運送代理業	*1(A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	*1(A) (株)新交企画
清掃業	*1 新潟交友事業(株)
その他業	*2 ニッポンレンタカー新潟(株)

- (注) 1. *1 連結子会社9社 *2 関連会社(持分法)3社
 2. 上記部門の子会社には、当社他子会社1社が重複して含まれています。
 3. 当社は(A)の会社に対し、施設の賃貸を行っております。
 4. 当社の100%子会社である新潟交通商事(株)は、平成25年4月1日付で、寿屋商事(株)の株式を既存株主より全部買取後、平成25年6月1日付で同社を吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、広告代理業等の事業展開をして、地域社会の発展に寄与するとともに、「成長企業への転換」を宣言する経営方針の下、お客様や株主様から高い評価と信用を得られるように企業価値を高めてゆく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの安定的確保と有利子負債の更なる圧縮を進めております。

年間フリーキャッシュ・フローと有利子負債残高を双視し、償還年数が単純計算で概ね15年以内に収まるバランスを基本目標に掲げ、「3.(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、円安による輸出の持ち直しや、各種経済・財政政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加し、景気回復基調が続くことが期待されます。一方で海外景気の減速が我が国の景気を押し下げるリスクとして存在するほか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や、当社の基幹事業である運輸事業にとって影響を及ぼす軽油価格の上昇など、依然として楽観できない状況であると予想しております。

こうした事業環境の中ではありますが、「第4次中期経営計画」の最終年度となる平成26年度も、経営方針である「成長企業への転換」の下、積極的に営業活動を推進しキャッシュフローの安定的な確保と有利子負債の圧縮を進めてまいり所存です。

基幹事業である運輸事業では、「すべては安全から」の基本方針の下、一般乗合バス部門においては、平成26年度も引き続きお客様に信頼されるバスを目指し定時性の向上に取り組んでまいります。順調に普及しているICカード乗車券「リゅーと」についてはチャージ環境の整備を行う他、行政と連携した白根線「夜バス」の週末増便や、冬季タイヤの設定による定時性率の向上など、お客さま目線に立ったサービスの提供を念頭に更なる利便性の向上と合わせ運賃収入の増加に努めてまいります。また、ドライブレコーダーを活用した乗務員教育の強化により更なる安全性向上を図ると共に、デジタルタコグラフを活用した燃費向上等による経費削減にも注力してまいります。

高速バス部門においては、平成25年度に東京線で導入し好評をいただいている、運行便利運賃制度の準備を他路線においても進める他、始発場所であるバスセンターの待合機能充実を図るなど、お客さま満足度向上への取り組みを強化することで運賃収入の増加に努めてまいります。

貸切バス部門においては、お客さまの「安心・安全」に対するニーズの高まりを捉え、安心・安全なバスの運行に一層注力するとともに、観光バス受注センターを中心とした効率的なバスの運用と、シーズナリティを見据えたきめ細やかな運賃設定を行うことで、貸切バス収入の増加に努めてまいります。

不動産事業では、引き続きお客様にとって魅力あるテナントリーシングに努めてまいります。万代シティで多様な飲食へ対応するため、バスセンターの1Fに丼物専門店を、BP2の2Fには、新潟の新鮮食材を使用したカフェ食堂 & グリルダイニングを誘致しました。また、昨年度は万代シティ商工連合会商店街振興組合と連携しほぼ毎週末に各種イベントを企画開催致しましたが、本年度も引き続き各種イベントの開催による賑わいある街づくりを推進してまいります。駐車場部門では、平成25年10月に新たにラブラ2駐車場が稼働を開始し万代シティの駐車場環境も拡充されました。引き続き魅力ある街づくりによる来街客増加に注力し、賃料収入及び駐車場収入の増加に努めてまいります。

商品販売事業では、平成26年4月1日～平成26年6月30日まで開催される大型観光キャンペーン「新潟デスティネーションキャンペーン」により新潟県への観光客増加が見込まれる環境下、基幹となる観光土産品卸売部門にて、新潟県の代表的な特産品である笹団子を使った商品などの新商品投入により、売上の上積みを図ってまいります。また、商品管理におけるシステム強化により、きめ細やかな発注と在庫管理の効率化を図り、収益力の向上に努めてまいります。

旅館事業では、お客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化すると共に、インターネット大手予約サイトなどの販売チャネル拡充を行う一方で、お客さまへの上質なサービス提供を目指し、更なる従業員教育の強化と設備改修の実施により宿泊者数の増加に努めてまいります。

その他の事業のうち旅行業では、新商品の展開による新たな顧客層の取り込みに努めてまいります。また、一般団体では、営業部門に新たな戦略組織を設置し営業強化を図る他、一定の成果を上げている修学旅行などの学校関連分野においては、引き続きお客さまとの信頼関係の構築を図る中、受注強化により旅行収入の増加を図ってまいります。

その他清掃業、広告代理業、航空代理業についても積極的な営業活動を実施し、更なる収益力の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,571,279	2,177,112
受取手形及び売掛金	1,030,366	1,217,608
商品及び製品	160,910	195,651
原材料及び貯蔵品	121,900	124,809
繰延税金資産	162,274	208,836
その他	684,437	422,180
貸倒引当金	△12,343	△7,126
流動資産合計	4,718,825	4,339,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,762,403	12,105,180
機械装置及び運搬具(純額)	1,138,571	828,868
工具、器具及び備品(純額)	237,001	249,794
土地	37,911,657	37,135,239
リース資産(純額)	977,357	1,306,416
有形固定資産合計	53,026,990	51,625,498
無形固定資産		
施設利用権	24,793	24,708
リース資産	11,003	4,166
その他	253,831	248,453
無形固定資産合計	289,628	277,328
投資その他の資産		
投資有価証券	289,421	281,783
長期貸付金	42,007	31,004
退職給付に係る資産	-	41,315
繰延税金資産	173,608	161,838
その他	777,511	660,967
貸倒引当金	△178,885	△32,310
投資損失引当金	△2,880	△2,880
投資その他の資産合計	1,100,784	1,141,718
固定資産合計	54,417,404	53,044,545
資産合計	59,136,229	57,383,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	851,900	938,785
短期借入金	19,220,706	18,522,039
1年内償還予定の社債	—	260,000
預り金	1,076,404	816,174
未払金	508,563	509,491
リース債務	309,796	402,285
未払法人税等	61,034	142,348
未払消費税等	129,013	110,942
前受収益	397,092	589,433
賞与引当金	130,506	124,988
その他	436,638	544,433
流動負債合計	23,121,657	22,960,920
固定負債		
社債	260,000	—
長期借入金	16,598,882	14,818,451
再評価に係る繰延税金負債	4,964,499	4,704,470
リース債務	727,731	972,526
退職給付引当金	334,283	—
役員退職慰労引当金	235,374	222,693
退職給付に係る負債	—	820,174
長期預り金	2,041,764	2,058,094
その他	115,548	75,749
固定負債合計	25,278,083	23,672,160
負債合計	48,399,740	46,633,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	△4,290,963	△3,486,627
自己株式	△32,957	△33,385
株主資本合計	2,843,429	3,647,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,617	△10,319
土地再評価差額金	7,907,676	7,614,719
退職給付に係る調整累計額	—	△501,200
その他の包括利益累計額合計	7,893,058	7,103,199
少数株主持分	—	—
純資産合計	10,736,488	10,750,537
負債純資産合計	59,136,229	57,383,619

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	20,610,675	21,097,362
売上原価	14,542,252	14,679,906
売上総利益	6,068,423	6,417,456
販売費及び一般管理費	4,392,061	4,460,528
営業利益	1,676,361	1,956,927
営業外収益		
受取利息	1,979	1,582
受取配当金	7,565	6,475
持分法による投資利益	3,899	2,243
雇用調整助成金	8,239	—
土地物件貸付料	4,146	6,964
債務勘定整理益	2,033	6,480
雑収入	19,161	15,696
営業外収益合計	47,024	39,443
営業外費用		
支払利息	988,369	925,435
雑損失	9,742	14,402
営業外費用合計	998,112	939,837
経常利益	725,274	1,056,533
特別利益		
固定資産売却益	13,329	4,523
補助金収入	374,662	33,009
その他	4,817	2,897
特別利益合計	392,809	40,430
特別損失		
固定資産売却損	517,339	282,195
固定資産除却損	46,787	45,343
減損損失	52,127	175,881
国庫補助金圧縮損	345,452	12,594
バスカード払戻金	—	141,159
その他	31,844	64,775
特別損失合計	993,552	721,949
税金等調整前当期純利益	124,530	375,014
法人税、住民税及び事業税	73,605	158,456
法人税等調整額	△80,476	△294,821
法人税等合計	△6,871	△136,364
少数株主損益調整前当期純利益	131,402	511,379
当期純利益	131,402	511,379

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	131,402	511,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,899	4,297
その他の包括利益合計	△6,899	4,297
包括利益	124,502	515,677
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,502	515,677
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	△4,450,191	△32,577	2,684,581
当期変動額					
当期純利益			131,402		131,402
自己株式の取得				△379	△379
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			27,826		27,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	159,228	△379	158,848
当期末残高	4,220,800	2,946,550	△4,290,963	△32,957	2,843,429

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△7,717	7,935,502	—	7,927,784	—	10,612,365
当期変動額						
当期純利益						131,402
自己株式の取得						△379
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						27,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,899	△27,826	—	△34,725	—	△34,725
当期変動額合計	△6,899	△27,826	—	△34,725	—	124,122
当期末残高	△14,617	7,907,676	—	7,893,058	—	10,736,488

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	△4,290,963	△32,957	2,843,429
当期変動額					
当期純利益			511,379		511,379
自己株式の取得				△428	△428
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			292,956		292,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	804,336	△428	803,907
当期末残高	4,220,800	2,946,550	△3,486,627	△33,385	3,647,338

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△14,617	7,907,676	—	7,893,058	—	10,736,488
当期変動額						
当期純利益						511,379
自己株式の取得						△428
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						292,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,297	△292,956	△501,200	△789,859	—	△789,859
当期変動額合計	4,297	△292,956	△501,200	△789,859	—	14,049
当期末残高	△10,319	7,614,719	△501,200	7,103,199	—	10,750,537

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	124,530	375,014
減価償却費	1,647,382	1,624,008
減損損失	52,127	175,881
のれん償却額	911	939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,114	2,154
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,760	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△15,308
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,318	△5,517
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,054	△12,680
持分法による投資損益(△は益)	△3,899	△2,243
固定資産除却損	46,787	45,343
固定資産売却損	517,339	282,195
固定資産売却益	△11,825	△1,784
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,162	△2,739
投資有価証券評価損益(△は益)	365	-
受取利息及び受取配当金	△9,544	△8,058
支払利息	988,369	925,435
売上債権の増減額(△は増加)	△55,473	△187,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,623	△37,649
その他の流動資産の増減額(△は増加)	134,232	282,191
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,725	86,884
未払消費税等の増減額(△は減少)	△8,296	△18,071
その他の流動負債の増減額(△は減少)	152,094	164,906
その他	176,636	△187,792
小計	3,751,747	3,485,866
利息及び配当金の受取額	13,463	15,741
利息の支払額	△984,686	△971,008
法人税等の支払額	△108,500	△82,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,672,024	2,448,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	289	△8
有形固定資産の取得による支出	△653,249	△352,636
有形固定資産の売却による収入	3,072,777	511,897
投資有価証券の取得による支出	△5,544	△1,380
投資有価証券の売却による収入	2,172	17,999
その他の投資に係る支出	△42,945	△126,979
その他の投資に係る収入	20,130	64,738
貸付金の回収による収入	7,858	11,929
その他	△613,255	△48,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,788,233	77,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△379	△428
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,089,810	△327,980
長期借入れによる収入	4,429,300	4,439,240
長期借入金の返済による支出	△7,571,283	△6,590,358
社債の発行による収入	260,000	—
社債の償還による支出	△160,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△303,056	△401,621
セール・アンド・割賦バックによる収入	190,700	—
割賦債務の返済による支出	△36,121	△39,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,280,650	△2,920,177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	179,606	△394,926
現金及び現金同等物の期首残高	2,314,387	2,493,993
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	750
現金及び現金同等物の期末残高	2,493,993	2,099,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が41百万円、退職給付に係る負債が820百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が501百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「土地物件貸付料」及び「債務勘定整理益」は営業外収益の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することいたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に表示しておいた25百万円は「土地物件貸付料」4百万円、「債務勘定整理益」2百万円、「その他」19百万円として組替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

そのため、当社グループでは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅館事業 | ホテル業、旅館業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,188	3,049	2,319	2,056	17,613	2,997	20,610	—	20,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	166	488	54	25	734	659	1,394	△1,394	—
計	10,354	3,537	2,373	2,082	18,348	3,656	22,005	△1,394	20,610
セグメント利益又は 損失(△)	△199	1,434	103	40	1,378	294	1,673	2	1,676
セグメント資産	17,044	35,363	765	1,776	54,949	1,669	56,619	2,516	59,136
その他の項目									
減価償却費	772	680	8	104	1,566	44	1,610	39	1,650
減損損失	—	52	—	—	52	—	52	—	52
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	636	186	18	80	922	42	964	119	1,083

(注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,516百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,741百万円及びセグメント間取引消去額△225百万円であります。また、全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額39百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119百万円は、本社建物等に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,349	3,147	2,390	2,091	17,979	3,118	21,097	—	21,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	483	51	35	738	680	1,419	△1,419	—
計	10,518	3,631	2,442	2,126	18,717	3,799	22,517	△1,419	21,097
セグメント利益	12	1,502	95	45	1,656	301	1,958	△1	1,956
セグメント資産	16,811	34,198	859	1,686	53,556	1,815	55,371	2,012	57,383
その他の項目									
減価償却費	797	628	10	107	1,543	42	1,585	41	1,627
減損損失	—	154	—	—	154	—	154	21	175
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	495	287	21	50	854	17	872	0	873

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,012百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,370百万円及びセグメント間取引消去額△357百万円であります。また、全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額41百万円、減損損失の調整額21百万円有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、本社建物等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	279円 26銭	1株当たり純資産額	279円 65銭
1株当たり当期純利益金額	3円 42銭	1株当たり当期純利益金額	13円 30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	131	511
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	131	511
期中平均株式数(千株)	38,446	38,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,114	1,357,673
売掛金	637,456	779,009
商品	9,319	9,752
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	60,704	53,425
未収入金	369,637	139,908
未収収益	2,415	2,443
前払費用	72,272	142,161
繰延税金資産	94,320	140,896
その他	297,538	271,975
貸倒引当金	△10,344	△1,898
流動資産合計	3,149,594	2,895,506
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,791,060	30,831,318
減価償却累計額	△20,081,659	△20,738,249
建物(純額)	10,709,400	10,093,068
構築物	2,926,556	2,928,688
減価償却累計額	△2,268,797	△2,257,153
構築物(純額)	657,758	671,534
機械及び装置	835,766	851,952
減価償却累計額	△775,965	△793,636
機械及び装置(純額)	59,800	58,316
車両運搬具	2,818,982	2,694,397
減価償却累計額	△1,960,115	△2,141,232
車両運搬具(純額)	858,866	553,164
工具、器具及び備品	1,125,396	1,142,034
減価償却累計額	△983,210	△1,002,850
工具、器具及び備品(純額)	142,185	139,184
土地	37,772,084	36,995,666
リース資産	1,090,788	1,416,242
減価償却累計額	△458,183	△672,195
リース資産(純額)	632,605	744,046
有形固定資産合計	50,832,702	49,254,981
無形固定資産		
借地権	154,414	151,089
ソフトウェア	93,132	90,894
リース資産	1,563	390
その他	17,297	16,749
無形固定資産合計	266,408	259,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204,898	195,249
関係会社株式	1,378,247	1,378,247
出資金	2,725	1,425
従業員貸付金	42,007	31,004
関係会社長期貸付金	1,083,770	1,095,770
破産更生債権等	170,382	24,012
長期前払費用	3,070	21,597
敷金及び保証金	248,235	304,338
その他	177,427	118,040
貸倒引当金	△454,437	△297,969
投資損失引当金	△145,390	△145,390
投資その他の資産合計	2,710,938	2,726,325
固定資産合計	53,810,049	52,240,431
資産合計	56,959,643	55,135,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	469,727	458,773
短期借入金	13,089,311	12,700,831
関係会社短期借入金	—	80,000
1年内返済予定の長期借入金	5,748,765	5,471,100
リース債務	186,260	229,573
未払金	634,639	667,257
未払費用	222,383	223,370
未払法人税等	38,821	106,564
未払事業所税	4,755	4,849
未払消費税等	86,841	61,112
前受金	69,076	165,842
預り金	1,091,784	822,594
前受収益	353,570	560,123
ポイント引当金	10,179	21,327
流動負債合計	22,006,116	21,573,319
固定負債		
長期借入金	16,135,980	14,525,560
再評価に係る繰延税金負債	4,964,499	4,704,470
リース債務	479,616	550,816
長期未払金	115,548	75,749
退職給付引当金	191,327	181,219
役員退職慰労引当金	125,642	101,258
長期預り金	2,043,874	2,060,209
固定負債合計	24,056,488	22,199,283
負債合計	46,062,605	43,772,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,617	73,617
資本剰余金合計	2,946,550	2,946,550
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,490,652	△3,735,200
利益剰余金合計	△4,130,298	△3,374,846
自己株式	△32,957	△33,385
株主資本合計	3,004,095	3,759,118
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,733	△10,503
土地再評価差額金	7,907,676	7,614,719
評価・換算差額等合計	7,892,942	7,604,215
純資産合計	10,897,037	11,363,334
負債純資産合計	56,959,643	55,135,937

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,231,529	6,295,122
兼業事業営業収益	3,396,785	4,610,965
売上高合計	9,628,315	10,906,088
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,809,838	5,778,814
兼業事業売上原価	861,859	1,221,334
売上原価合計	6,671,697	7,000,149
売上総利益	2,956,617	3,905,938
販売費及び一般管理費	1,962,216	2,222,434
営業利益	994,400	1,683,503
営業外収益		
受取利息	45,729	29,773
受取配当金	7,046	54,028
土地物件貸付料	1,342	1,633
貸倒引当金戻入額	25,446	12,334
雑収入	6,097	10,184
営業外収益合計	85,661	107,953
営業外費用		
支払利息	795,144	906,983
雑損失	1,586	8,313
営業外費用合計	796,730	915,296
経常利益	283,331	876,160
特別利益		
固定資産売却益	12,750	3,719
補助金収入	253,457	25,260
その他	132	125
特別利益合計	266,341	29,105
特別損失		
固定資産売却損	6,475	281,215
固定資産除却損	30,743	41,309
減損損失	52,127	175,881
バスカード払戻金	-	141,159
国庫補助金圧縮損	232,480	7,845
抱合せ株式消滅差損	2,252,678	-
その他	376,904	64,567
特別損失合計	2,951,410	711,980
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,401,737	193,285
法人税、住民税及び事業税	△6,956	37,396
法人税等調整額	△109,568	△306,605
法人税等合計	△116,524	△269,209
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,285,213	462,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△2,233,265	△1,872,911
当期変動額							
当期純損失(△)						△2,285,213	△2,285,213
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						27,826	27,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,257,387	△2,257,387
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△4,490,652	△4,130,298

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,577	5,261,862	△7,769	7,935,502	7,927,733	13,189,595
当期変動額						
当期純損失(△)		△2,285,213				△2,285,213
自己株式の取得	△379	△379				△379
自己株式の処分		—				—
土地再評価差額金の取崩		27,826				27,826
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△6,964	△27,826	△34,790	△34,790
当期変動額合計	△379	△2,257,766	△6,964	△27,826	△34,790	△2,292,557
当期末残高	△32,957	3,004,095	△14,733	7,907,676	7,892,942	10,897,037

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△4,490,652	△4,130,298
当期変動額							
当期純利益						462,494	462,494
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						292,956	292,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	755,451	755,451
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△3,735,200	△3,374,846

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,957	3,004,095	△14,733	7,907,676	7,892,942	10,897,037
当期変動額						
当期純利益		462,494				462,494
自己株式の取得	△428	△428				△428
自己株式の処分		-				-
土地再評価差額金の取崩		292,956				292,956
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			4,230	△292,956	△288,726	△288,726
当期変動額合計	△428	755,023	4,230	△292,956	△288,726	466,296
当期末残高	△33,385	3,759,118	△10,503	7,614,719	7,604,215	11,363,334

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

本日(平成26年5月15日)公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

②その他の役員の異動

1. 新任取締役候補者

常務取締役	竹田 祥一	(現 新潟交友事業(株) 代表取締役社長)
取締役	古川 公一	(現 当社 執行役員経営管理室部長)
取締役	星野 佳人	(現 当社 執行役員乗合バス部担当)

2. 新任監査役候補者

常勤監査役	国領 保則	(現 (株)第四銀行 常勤監査役)
-------	-------	-------------------

3. 退任監査役

常勤監査役	高橋 英一
-------	-------

なお、上記の異動は、6月26日(木)開催予定の当社第101回定時株主総会および株主総会後の取締役会で正式に決定する予定です。

以上